

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 6		作成日 30年 6月 27日			
事務事業名		放課後児童対策事業				シート作成部署			
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち				課名	子ども家庭課	係名	子ども支援係
		2-3 安心して子育てのできるまちをつくる				シート作成者			
	施策	2-3-1 子育て支援の充実				予算費目	会計	一般	
							款	3	
主要施策	④ 相談・援助体制の充実				項		2		
					目		1		
個別計画名		東員町子ども・子育て支援事業計画							
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）							
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）					
	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童			学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。					
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。							
事業期間		昭和 平成 13年度 ~ 平成 年度（年間） 期間設定なし							
根拠法令・要綱等		<ul style="list-style-type: none"> 東員町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 東員町放課後児童クラブ児童健全育成事業実施要綱 							
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		30,551		75,645		38,158			
財源内訳	国庫支出金	9,285		19,116		11,649			
	県支出金	9,013		19,389		11,985			
	地方債	0		8,000		0			
	その他特定財源	0		0		0			
	一般財源	10,603		24,190		13,204			
直接事業費（千円）A		28,901		70,695		36,838			
人件費（千円）B		1,650		4,950		1,320			
内訳	一般職員（人・千円）	0.25 人	1,650	0.75 人	4,950	0.20 人	1,320		
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0		
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度	
					目標	実績	（目標）	（目標）	
	①	入所児童数	人	210	219	257	275		
	②	学童保育施設	ヶ所	→	6	→	↑		
③									
説明	神田及び稲部地区ではミニ開発により急激に若年層世帯の転入の増加から、子どもの人数も増加しています。今後の入所児童数の予測は学校教育課資料の10年推計に基づき算出し、子ども・子育て支援事業計画の量の見込みから引用している。								

事業名	放課後児童対策事業	シート作成課	子ども家庭課
-----	-----------	--------	--------

一次評価者	子ども家庭課長	二次評価者	福祉部長
-------	---------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	少子化対策を行う上で、保護者が働きながら安心して子育てができる環境づくりのためには、必要不可欠な事業です。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	就労形態の多様化、社会情勢やライフスタイルの変化などにより保護者のニーズも多角的になっています。そのような家庭をサポートできる学童保育所は、子育てにおいて非常に有効です。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	各小学校区ごとの学童保育所が設置され、適正な運営がなされています。今後も保育児童の増加が予測されるため、健全運営のための更なる支援を行う必要があります。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	父母会主導であるため、保護者の多様なニーズに応じたサービスが行えます。低コスト意識を強く持って学童保育所の運営にあたっていく必要があります。	

本事務事業の実施適切性の説明

父母会主導で事業を進めているため地域の特色あるサービスが行われています。今後も父母会主導を堅持し、働きながら子育てをしている家庭を支援するとともに、児童の安全・安心な居場所づくりの確保を図ります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	⑧ B	⑧ A
						⑦ D	⑦ C
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
					○		拡大
	今後の改革・改善目標	神田学童保育所については利用希望者が定員を上回ることが予想されていることから、平成31年度での2つ目の施設開設に向け今年度には設計を、平成31年度には建設を行います。また、他地区の利用ニーズの情報を収集し、施設の充実に向けて取り組みます。また、低コスト意識を持った健全運営のための支援を実施します。					

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	⑧ B	⑧ A
						⑦ D	⑦ C
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
					○		拡大
	コメント	共働き・ひとり親家庭が増加している中で、子どもたちが放課後や学校休業日に安全に安心して過ごせる場として継続が必要です。					

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	平成	年度から	4	住民（利用者）も運営等に参画していく
------------	----	------	---	--------------------